

【米国のGDP成長率(2013年10-12月期) ～個人消費が堅調な伸び～】

<ポイント>

- ・10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、前期から低下したものの底堅さを維持しました。
- ・需要項目別では、住宅投資などが減少したものの、個人消費や輸出が大きく伸びるなど、内容は良好でした。
- ・雇用と消費の回復や財政要因による景気下押し圧力の一巡から、景気は底堅い回復が続くと思われます。

1. 実質GDP成長率は底堅く推移

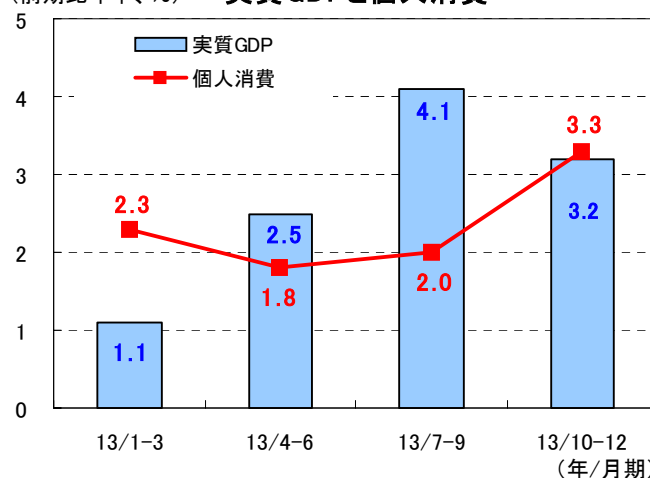
10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、7-9月期の同+4.1%から低下したものの、個人消費や輸出がけん引し、米国経済の底堅い回復基調を示す結果となりました。

2. 個人消費や輸出が堅調な伸び

需要項目別に見ると、GDP全体の約7割を占める個人消費が前期比年率+3.3%と前期から伸びが加速しました。好調な年末商戦などを反映し、3年ぶりの高い伸びとなりました。実質GDP成長率への寄与度は2.3ポイントと、需要項目中で最大となりました。設備投資は同+3.8%と底堅く推移し、0.5ポイントの寄与度となりました。輸出は同+11.4%と大きく伸び、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は1.3ポイントとなりました。中国や欧州の景気持ち直しなどが背景と見られます。

一方、住宅投資は同▲9.8%とマイナスに転じ、寄与度は▲0.3ポイントとなりました。住宅ローン金利の上昇や住宅価格の上昇から、住宅需要が一旦鈍化したためと思われます。また政府支出も国防中心にマイナスに転じました。

(前期比年率、%) 実質GDPと個人消費



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

10-12月期の実質GDP成長率は前期から低下したものの、前期に大きかった在庫投資の寄与度が低下し、GDPに占める比率の大きい個人消費の寄与度が上昇するなど、内容的には良好なものとなりました。雇用の改善基調は続いており、個人消費は今後も回復が続くと思われます。また2014年は、歳出の強制削減などの財政要因による景気下押し圧力も一巡すると見られます。米国景気は、目先は寒波の影響なども想定されるものの底堅い回復が続くと思われます。2014年の実質GDP成長率は2%台後半を中心に堅調に推移すると見込まれます。FRBは、1月29日にQE3縮小の継続を発表しましたが、足元の景気回復もあり、今後も縮小を継続すると思われます。ただし、30日に発表されたGDPのPCEデフレーターは前年同期比の上昇率が低下するなど、足元の物価上昇は緩慢です。FRBは緩慢な物価上昇を警戒していることから、QE3縮小は慎重なペースで行い、ゼロ金利政策を当面継続すると見込まれます。

米国の株式市場は、足元ではアルゼンチンの通貨急落をきっかけに新興国市場が下落した影響を受けましたが、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、中期的には堅調な推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い利回りに上昇圧力がかかると見られます。為替市場は、足元でリスク回避姿勢の強まりなどから円高が進みましたが、日米の金融政策の方向性の違いなどから、中期的には円安・ドル高観測が続くと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月30日【デイリー No.1,787】米国の金融政策(1月)

2014年01月27日【デイリー No.1,781】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年01月09日【デイリー No.1,769】米国の債券市場の最近の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会